

令和 6 年 度

行田市公共下水道事業会計予算書

目 次

※令和6年度 行田市公共下水道事業会計予算	45頁
※予算に関する説明書	47頁
・ 令和6年度 行田市公共下水道事業会計予算実施計画	47頁
・ 給与費明細書	49頁
・ 令和6年度 行田市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分） ...	54頁
・ 債務負担行為に関する調書	55頁
・ 令和6年度 行田市公共下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）	57頁
・ 令和5年度 行田市公共下水道事業会計予定損益計算書（前年度分）	60頁
・ 令和5年度 行田市公共下水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）	61頁
・ 令和6年度 行田市公共下水道事業会計予算説明書	64頁

令和 6 年度 行田市公共下水道事業会計予算

(総則)
第 1 条 令和 6 年度行田市公共下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)
第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。
(1) 水洗化戸数 1 9, 3 7 8 戸
(2) 年間有収水量 4, 9 3 7, 2 4 0 m³
(3) 一日平均有収水量 1 3, 5 2 7 m³

(収益的收入及び支出)
第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入
第 1 款	下水道事業収益	1, 7 7 7, 7 1 1 千円
第 1 項	営業収益	9 4 7, 5 3 0 千円
第 2 項	営業外収益	8 3 0, 1 8 1 千円
		支 出
第 1 款	下水道事業費用	1, 7 3 8, 8 7 9 千円
第 1 項	営業費用	1, 5 8 5, 9 7 7 千円
第 2 項	営業外費用	1 4 9, 9 0 2 千円
第 3 項	特別損失	1, 0 0 0 千円
第 9 項	予備費	2, 0 0 0 千円

(資本的收入及び支出)
第 4 条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 6 3 5, 9 9 1 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5 8, 3 7 4 千円、当年度分損益勘定留保資金 5 6 4, 0 4 6 千円、当年度利益剰余金処分額 1 3, 5 7 1 千円で補てんするものとする。）。

		収 入
第 1 款	資本的収入	1, 0 7 6, 0 8 8 千円
第 1 項	企業債	7 2 8, 5 0 0 千円
第 3 項	国庫（県）補助金	2 2 1, 8 0 0 千円
第 4 項	貸付金償還金	1 6 3 千円
第 6 項	負担金等	1 1, 3 5 8 千円
第 8 項	他会計出資金	1 1 4, 2 6 7 千円
		支 出
第 1 款	資本的支出	1, 7 1 2, 0 7 9 千円
第 1 項	建設改良費	9 0 9, 5 1 7 千円
第 3 項	企業債償還金	8 0 1, 0 6 2 千円
第 6 項	貸付金	1, 5 0 0 千円

(債務負担行為)
第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
自家用電気工作物保守点検業務委託	令和 7 年度	1, 900 千円
公共下水道事業経営戦略改定業務委託	令和 7 年度	12, 000 千円
幹枝線等工事	令和 7 年度	145, 000 千円

(企業債)
第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	508, 700 千円	証書借入又は証券発行	3. 5 %以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った 後においては、当該 見直し後の利率)	政府資金についてはその融資 条件により、銀行その他の場合 はその債権者と協定した融資 条件による。 ただし、財政の都合により据置 期間を短縮し、若しくは繰上 償還又は低利に借り換えること ができる。
流域下水道事業	120, 000 千円	同上	同上	同上
資本費平準化債	100, 000 千円	同上	同上	同上

(一時借入金)
第 7 条 一時借入金の限度額は、5 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)
第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)
第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又は
それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。
(1) 職員給与費
(2) 交 際 費

(他会計からの補助金)
第 10 条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2 2 3, 4 1 2
千円とする。

(利益剰余金の処分)
第 11 条 当年度利益剰余金のうち、1 3, 5 7 1 千円は、資本的收入額が資本的支出額に対し
不足する額の補てんに処分するものとする。

令和 6 年 2 月 2 1 日 提出

行田市長 行 田 邦 子

行田市公共下水道事業会計
予算に関する説明書

令和6年度 行田市公共下水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的收入及び支出

収 入 (単位：千円)				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,777,711	
	1 営業収益		947,530	
		1 下水道使用料	610,689	
		2 雨水処理負担金	336,767	
		9 その他営業収益	74	
	2 営業外収益		830,181	
		1 受取利息及び配当金	3	
		2 他会計負担金	242,958	
		3 他会計補助金	223,412	
		4 長期前受金戻入	320,645	
		7 雑収益	127	
		8 消費税及び地方消費税還付金	43,036	

(2) 資本的收入及び支出

収 入 (単位：千円)				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			1,076,088	
	1 企業債		728,500	
		1 建設改良費企業債	628,500	
		2 資本費平準化債	100,000	
	3 国庫(県)補助金		221,800	
		1 国庫補助金	221,800	
	4 貸付金償還金		163	
		1 貸付金償還金	163	
	6 負担金等		11,358	
		1 受益者負担金	11,357	
		2 下水道事業協力金	1	
	8 他会計出資金		114,267	
		1 他会計出資金	114,267	

支 出 (単位：千円)				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,738,879	
	1 営業費用		1,585,977	
		1 管渠及びポンプ場費	226,976	
		2 流域下水道維持管理負担金	369,380	
		3 業務及び普及促進費	65,698	
		4 総係費	39,232	
		6 減価償却費	884,491	
		7 資産減耗費	200	
	2 営業外費用		149,902	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	129,852	
		2 雑支出	20,050	
	3 特別損失		1,000	
		4 過年度損益修正損	1,000	
	9 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

支 出 (単位：千円)				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,712,079	
	1 建設改良費		909,517	
		1 建設改良費	789,654	
		2 流域下水道建設負担金	119,863	
	3 企業債償還金		801,062	
		1 建設改良企業債償還金	801,062	
	6 貸付金		1,500	
		1 貸付金	1,500	

給与費明細書

(1) 総括

区 分		職 員 数		給 与		
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	11	6	138	24,969	15,786
	資本勘定支弁職員	0	5	0	20,781	14,067
	合 計	11	11	138	45,750	29,853
前 年 度	損益勘定支弁職員	11	6	280	23,500	14,562
	資本勘定支弁職員	0	5	0	22,000	14,850
	合 計	11	11	280	45,500	29,412
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	△ 142	1,469	1,224
	資本勘定支弁職員	0	0	0	△ 1,219	△ 783
	合 計	0	0	△ 142	250	441

※手当及び法定福利費については、前年度発生額である賞与引当金(6,400千円)、
※()は定年前再任用短時間勤務職員、暫定再任用短時間勤務職員に係る数値の

手当の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
	本年度	876	2,922	1,388	1,181	0
	前年度	1,500	3,100	900	1,400	0
	比 較	△ 624	△ 178	488	△ 219	0

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
報 酬	△ 142	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	0
		そ の 他 の 増 減 分	△ 142
給 料	250	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	360
		昇 給 に 伴 う 増 減 分	1,106
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,216
手 当	441	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	461
		そ の 他 の 増 減 分	△ 20

費 計	法定福利費	合 計
(千円)	(千円)	(千円)
40,893	8,687	49,580
34,848	7,198	42,046
75,741	15,885	91,626
38,342	7,990	46,332
36,850	7,200	44,050
75,192	15,190	90,382
2,551	697	3,248
△ 2,002	△ 2	△ 2,004
549	695	1,244

法定福利費引当金(1,400千円)が含まれる。
外書きである。

時 間 外 勤務手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
950	0	70	3,567	13,433	4,366	1,100
950	0	70	1,750	10,842	8,300	600
0	0	0	1,817	2,591	△ 3,934	500

説 明	備 考
	昇給期別 (昇給期) (職員数) 職員数 4月 10人

(3) 給料及び手当の状況

① 職員1人当り給与

区 分		行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	317,430
	平均給与月額（円）	371,560
	平 均 年 齢（歳）	43歳5月
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	305,145
	平均給与月額（円）	357,503
	平 均 年 齢（歳）	41歳7月

※本表には暫定再任用短時間勤務職員は含まない。

② 初任給

区 分	行 政 職（円）
高 校 卒	170,900
大 学 卒	202,400

区 分	国 の 制 度
	行 政 職（円）
高 校 卒	166,600
大 学 卒	196,200

③ 級別職員数

区 分	級別	行 政 職	
		職員数（人）	構成比（％）
令和6年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	5	50.0
	3 級	1	10.0
	4 級	1	10.0
	5 級	2	20.0
	6 級	0	0.0
	7 級	1	10.0
	8 級	0	0.0
	その他	0	0.0
	計	10	100.0
令和5年1月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	5	45.5
	3 級	2	18.2
	4 級	1	9.1
	5 級	2	18.2
	6 級	1	9.1
	7 級	0	0.0
	8 級	0	0.0
	その他	0	0.0
	計	11	100.0

※本表には暫定再任用短時間勤務職員は含まない。

(行政職の級別の基準となる職務内容)

職務の級	職 務 の 基 準
1 級	定型的な業務を行う主事又は技師の職務
2 級	知識や経験を必要とする主事又技師の職務
3 級	主任の職務
4 級	主査の職務
5 級	主幹の職務
6 級	課長の職務
7 級	次長の職務
8 級	部長の職務

④ 昇給

区 分		合計	行政職
本 年 度	職 員 数（A）（人）	10	10
	昇給に係る職員数（B）（人）	10	10
	号給数別内訳	1号給（人）	1
		2号給（人）	2
		3号給（人）	0
		4号給（人）	4
		5号給（人）	0
		6号給（人）	3
		7号給（人）	0
	比 率 (B)/(A)（％）		100.0
前 年 度	職 員 数（A）（人）	11	11
	昇給に係る職員数（B）（人）	11	11
	号給数別内訳	1号給（人）	0
		2号給（人）	2
		3号給（人）	0
		4号給（人）	8
		5号給（人）	0
		6号給（人）	1
		7号給（人）	0
	比 率 (B)/(A)（％）		100.0

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.25	2.25	4.5	有
前 年 度	2.2	2.2	4.4	有
国 の 制 度	2.25	2.25	4.5	有

⑥ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2%～20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(3%～45%加算)

⑦ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	交通機関利用同じ	交通用具利用

令和6年度 行田市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	458,000
固定資産減価償却費	884,491,000
固定資産除却費	200,000
引当金の増減額（△は減少）	
・貸倒引当金	2,000,000
・賞与引当金	202,000
・法定福利費引当金	101,000
長期前受金戻入額	△ 320,645,000
受取利息及び受取配当金	△ 3,000
支払利息	129,852,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 9,692,000
未払金の増減額（△は減少）	44,561,000
小計	731,525,000
利息及び配当金の受取額	3,000
利息の支払額	△ 129,852,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	601,676,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 722,013,000
無形固定資産の取得による支出	△ 108,966,000
国庫補助金等による収入	212,994,000
貸付による支出	△ 1,500,000
貸付償還による収入	163,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 619,322,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	728,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還（元金分）による支出	△ 801,062,000
一般会計からの出資による収入	114,267,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,705,000

資金増減額	24,059,000
資金期首残高	89,829,749
資金期末残高	113,888,749

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額
自家用電気工作物保守点検業務委託	1,900千円
公共下水道事業経営戦略改定業務委託	12,000千円
幹枝線等工事	145,000千円

前年度末までの支払義務 発生(見込)額		当該年度以降の支払義務 発生予定額		左の財源内訳	
期間	金額	期間	金額	企業債	損益勘定 留保資金
—	—	令和7年度	1,900千円	—	1,900千円
—	—	令和7年度	12,000千円	—	12,000千円
—	—	令和7年度	145,000千円	—	145,000千円

令和6年度 行田市公共下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）
（令和7年3月31日）

資 産 の 部

（単位：円）

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

(イ) 土	地	767,117,361	
(ロ) 建	物	815,895,037	
減価償却累計額		<u>△194,664,537</u>	621,230,500
(ハ) 構	築物	23,098,408,862	
減価償却累計額		<u>△4,427,569,035</u>	18,670,839,827
(ニ) 機 械 及 び 装 置		1,355,813,301	
減価償却累計額		<u>△535,124,579</u>	820,688,722
(ホ) 車 両 運 搬 具		1,063,495	
減価償却累計額		<u>△1,010,310</u>	53,185
(ヘ) 工 具、器 具 及 び 備 品		150,420	
減価償却累計額		<u>△142,896</u>	7,524
(ト) 建 設 仮 勘 定			<u>0</u>
有形固定資産合計			20,879,937,119

(2) 無形固定資産

(イ) 施 設 利 用 権		<u>1,831,276,748</u>	1,831,276,748
---------------	--	----------------------	---------------

(3) 投資その他の資産

(イ) 出 捐 金		835,000	
(ロ) 貸 付 金		<u>2,505,800</u>	
投資その他の資産合計			<u>3,340,800</u>

固 定 資 産 合 計 22,714,554,667

2. 流動資産

(1) 現金預金

(イ) 現 金 預 金		<u>113,888,749</u>	113,888,749
-------------	--	--------------------	-------------

(2) 未収金

(イ) 営 業 未 収 金		87,000,000	
(ロ) 営 業 外 未 収 金		43,036,000	
(ハ) そ の 他 未 収 金		159,820	
未収金貸倒引当金		<u>△6,670,859</u>	123,524,961

(3) 貸付金

		<u>403,200</u>	<u>403,200</u>
--	--	----------------	----------------

流 動 資 産 合 計 237,816,910

資 産 合 計 22,952,371,577

負 債 の 部

(単位：円)

3. 固定負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

7,180,133,352

(ロ) 資本費平準化債

100,000,000

7,280,133,352

固定負債合計

7,280,133,352

4. 流動負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

758,556,000

758,556,000

(2) 未払金

(イ) 営業未払金

116,418,000

(ロ) その他未払金

61,750,000

178,168,000

(3) 引当金

(イ) 賞与引当金

5,535,000

(ロ) 法定福利費引当金

1,240,000

6,775,000

(4) その他流動負債

(イ) 預り金

151,819

151,819

流動負債合計

943,650,819

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

9,601,381,039

長期前受金収益化累計額

△2,247,846,599

繰延収益合計

7,353,534,440

負債合計

15,577,318,611

資 本 の 部

6. 資本金

(1) 固有資本金

(イ) 固有資本金

5,168,949,276

(ロ) 繰入資本金

824,267,000

(ハ) 組入資本金

423,284,638

資本金合計

6,416,500,914

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

(イ) 受贈財産評価額

231,460,239

(ロ) 他会計負担金

337,607,122

(ハ) 国庫補助金

198,050,000

767,117,361

(2) 利益剰余金

(イ) 当年度未処分利益剰余金

191,434,691

191,434,691

剰余金合計

958,552,052

資本金合計

7,375,052,966

負債資本合計

22,952,371,577

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・定額法

- ・主な耐用年数

建物：38～50年、構築物：50年、機械及び装置：10～20年、器具及び備品：5～10年

(2) 無形固定資産

- ・定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権：45年

(3) リース資産

- ・該当なし

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上した。

(2) 賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びそれに係る法定福利費に備えるため、本年度末における支給見込額に基づき、本年度の負担に属する額を計上した。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、959,510千円である。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引に係る会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

令和5年度 行田市公共下水道事業会計予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：円）

1. 営業収益

(1) 下水道使用料	503,091,000	
(2) 雨水処理負担金	320,682,000	
(3) その他営業収益	<u>143,000</u>	823,916,000

2. 営業費用

(1) 管渠及びポンプ場費	203,359,000	
(2) 流域下水道維持管理負担金	232,925,000	
(3) 業務及び普及促進費	55,614,000	
(4) 総係費	31,263,000	
(5) 減価償却費	<u>872,049,000</u>	<u>1,395,210,000</u>

営業利益 △571,294,000

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	18,000	
(2) 他会計負担金	129,120,000	
(3) 他会計補助金	349,098,000	
(4) 長期前受金戻入	324,466,000	
(5) 雑収益	<u>126,000</u>	802,828,000

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	125,935,000	
(2) 雑支出	<u>14,840,000</u>	<u>140,775,000</u>
		<u>662,053,000</u>

経常利益 90,759,000

5. 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>455,000</u>	<u>455,000</u>	<u>△455,000</u>
--------------	----------------	----------------	-----------------

当年度純利益 90,304,000

前年度繰越利益剰余金 100,672,691

当年度未処分利益剰余金 190,976,691

令和5年度 行田市公共下水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）
（令和6年3月31日）

資 産 の 部

（単位：円）

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

(イ) 土	地	767,117,361	
(ロ) 建	物	556,065,037	
減価償却累計額		<u>△178,623,537</u>	377,441,500
(ハ) 構	築物	22,795,809,862	
減価償却累計額		<u>△3,690,259,035</u>	19,105,550,827
(ニ) 機 械 及 び 装 置		1,196,429,301	
減価償却累計額		<u>△478,156,579</u>	718,272,722
(ホ) 車 両 運 搬 具		1,063,495	
減価償却累計額		<u>△965,310</u>	98,185
(ヘ) 工 具、器 具 及 び 備 品		150,420	
減価償却累計額		<u>△142,896</u>	7,524
(ト) 建 設 仮 勘 定			<u>0</u>
有形固定資産合計			20,968,488,119

(2) 無形固定資産

(イ) 施 設 利 用 権		<u>1,796,437,748</u>	1,796,437,748
---------------	--	----------------------	---------------

(3) 投資その他の資産

(イ) 出 捐 金		835,000	
(ロ) 貸 付 金		<u>1,528,800</u>	
投資その他の資産合計			<u>2,363,800</u>

固 定 資 産 合 計

22,767,289,667

2. 流動資産

(1) 現金預金

(イ) 現 金 預 金		<u>89,829,749</u>	89,829,749
-------------	--	-------------------	------------

(2) 未収金

(イ) 営 業 未 収 金		76,813,000	
(ロ) 営 業 外 未 収 金		43,531,000	
(ハ) そ の 他 未 収 金		159,820	
未収金貸倒引当金		<u>△4,670,859</u>	115,832,961

(3) 貸付金

		<u>43,200</u>	<u>43,200</u>
--	--	---------------	---------------

流 動 資 産 合 計

205,705,910

資 産 合 計

22,972,995,577

負 債 の 部

(単位：円)

3. 固定負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

7,310,189,352 7,310,189,352

固 定 負 債 合 計

7,310,189,352

4. 流動負債

(1) 企業債

(イ) 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

801,062,000 801,062,000

(2) 未払金

(イ) 営 業 未 払 金

88,607,000

(ロ) そ の 他 未 払 金

45,000,000 133,607,000

(3) 引当金

(イ) 賞 与 引 当 金

5,333,000

(ロ) 法 定 福 利 費 引 当 金

1,139,000 6,472,000

(4) その他流動負債

(イ) 預 り 金

151,819 151,819

流 動 負 債 合 計

941,292,819

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

9,388,387,039

長期前受金収益化累計額

△1,927,201,599

繰 延 収 益 合 計

7,461,185,440

負 債 合 計

15,712,667,611

資 本 の 部

6. 資本金

(1) 固有資本金

(イ) 固 有 資 本 金

5,168,949,276

(ロ) 繰 入 資 本 金

710,000,000

(ハ) 組 入 資 本 金

423,284,638

資 本 金 合 計

6,302,233,914

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

(イ) 受 贈 財 産 評 価 額

231,460,239

(ロ) 他 会 計 負 担 金

337,607,122

(ハ) 国 庫 補 助 金

198,050,000 767,117,361

(2) 利益剰余金

(イ) 当年度未処分利益剰余金

190,976,691 190,976,691

剰 余 金 合 計

958,094,052

資 本 合 計

7,260,327,966

負 債 資 本 合 計

22,972,995,577

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・定額法

- ・主な耐用年数

建物：38～50年、構築物：50年、機械及び装置：10～20年、器具及び備品：5～10年

(2) 無形固定資産

- ・定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権：45年

(3) リース資産

- ・該当なし

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上した。

(2) 賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びそれに係る法定福利費に備えるため、本年度末における支給見込額に基づき、本年度の負担に属する額を計上した。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,128,082千円である。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引に係る会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

令和6年度 行田市公共下水道事業会計予算説明書

(1) 収益的收入及び支出

収				
款	項	目	節	本年度予定額
1 下水道事業収益				1,777,711
	1 営業収益			947,530
		1 下水道使用料		610,689
			1 下水道使用料	610,689
		2 雨水処理負担金		336,767
			1 雨水処理負担金	336,767
		9 その他営業収益		74
			2 手数料	74
			5 雑収益	0
	2 営業外収益			830,181
		1 受取利息及び配当金		3
			1 預金利息	3
		2 他会計負担金		242,958
			1 他会計負担金	242,958
		3 他会計補助金		223,412
			1 他会計補助金	223,412
		4 長期前受金戻入		320,645
			1 長期前受金戻入	320,645
		7 雑収益		127
			1 行政財産使用料	113
			4 延滞金	2
			5 その他雑収益	12
		8 消費税及び地方消費税還付金		43,036
			1 消費税及び地方消費税還付金	43,036

入			(単位：千円)
前年度予定額	比較増減額	備考	
1,728,476	49,235		
925,319	22,211		
570,000	40,689		
570,000	40,689	・下水道使用料	
355,233	△18,466		
355,233	△18,466	・一般会計繰入金	
86	△12		
74	0	・指定工事店等申請手数料	
12	△12		
803,157	27,024		
3	0		
3	0		
157,847	85,111		
157,847	85,111	・一般会計繰入金	
285,820	△62,408		
285,820	△62,408	・一般会計繰入金	
324,125	△3,480		
324,125	△3,480		
115	12		
113	0		
2	0		
0	12	・コピー手数料	
35,247	7,789		
35,247	7,789		

支				
款	項	目	節	本年度予定額
1 下水道事業費用				1,738,879
1 営業費用				1,585,977
1 管渠及びポンプ場費				226,976
13 備用品費				420
14 燃料費				300
16 通信運搬費				1,096
17 委託料				186,566
18 手数料				690
19 使用料及び賃借料				703
20 修繕費				1,508
25 材料費				3,524
26 工事請負費				1,100
28 保険料				501
29 公課費				48
30 負担金				460
40 光熱水費				1,360
41 動力費				28,700

出				(単位：千円)
前年度予定額	比較増減額	備	考	
1,667,246	71,633			
1,537,196	48,781			
249,839	△22,863			
420	0	・ポンプ場用消耗品費		
350	△50	・車両用等燃料費	200	
		・ポンプ場用燃料費	100	
1,096	0	・ポンプ場遠隔監視制御装置等通信料		
191,747	△5,181	・ポンプ場汚泥処理委託料	6,397	
		・電算業務委託料	1,810	
		・ポンプ場施設管理委託料	145,464	
		・清掃委託料	13,458	
		・ポンプ場機械設備保守点検業務委託料	14,488	
		・水質検査委託料	2,803	
		・自家用電気工作物保守点検委託料	1,824	
		・重油タンク保守点検委託料	322	
670	20	・作業手数料	660	
		・車体検査手数料	30	
704	△1	・器具・機材借上料	660	
		・土地借上料	43	
4,903	△3,395	・ポンプ場修繕費	1,100	
		・車両修繕費	408	
3,374	150	・補修用材料費		
1,980	△880	・管渠等維持補修工事請負費		
458	43	・車両保険料	124	
		・賠償責任保険料	96	
		・火災保険料	281	
17	31	・自動車重量税		
460	0	・雨水維持管理負担金		
1,360	0	・水道料		
42,300	△13,600	・電気料	28,400	
		・自家発電用燃料費	300	

支				
款	項	目	節	本年度予定額
		2 流域下水道維持管理負担金		369,380
			30 負担金	369,380
		3 業務及び普及促進費		65,698
			2 給料	14,118
			3 手当	6,092
			4 賞与引当金繰入額	2,098
			6 法定福利費	4,104
			7 法定福利費繰入額	440
			12 被服費	43
			13 備用品費	200
			15 印刷製本費	0
			16 通信運搬費	792
			17 委託料	35,923
			18 手数料	13
			19 使用料及び賃借料	1,875
		4 総係費		39,232
			1 報酬	138
			2 給料	10,851
			3 手当	6,294
			4 賞与引当金繰入額	1,654
			6 法定福利費	3,783
			7 法定福利費繰入額	345
			10 旅費	53
			12 被服費	0
			13 備用品費	0
			16 通信運搬費	382

出				(単位：千円)
前年度予定額	比較増減額	備	考	
312,930	56,450			
312,930	56,450	・荒川左岸北部流域下水道維持管理負担金		
62,307	3,391			
15,000	△882	・職員給 4人分		
6,860	△768	・時間外手当	150	
		・その他手当	5,942	
2,000	98			
4,300	△196	・市町村職員共済組合負担金		
500	△60			
0	43	・職員貸与被服費		
250	△50	・消耗品費		
131	△131			
792	0	・通信料		
30,586	5,337	・下水道使用料徴収委託料		
13	0	・口座振替手数料		
1,875	0	・システム借上料		
38,120	1,112			
280	△142	・委員報酬		
8,500	2,351	・職員給 3人分		
5,260	1,034	・時間外手当	200	
		・その他手当	6,094	
1,400	254			
3,150	633	・市町村職員共済組合負担金	3,633	
		・地方公務員災害補償基金負担金	150	
300	45			
107	△54	・普通旅費	15	
		・費用弁償	38	
100	△100			
150	△150			
332	50	・郵便料	250	
		・電話料	132	

支				
款	項	目	節	本年度予定額
			17 委託料	660
			19 使用料及び賃借料	8,910
			20 修繕費	1
			30 負担金	2,571
			33 食糧費	0
			35 研修費	90
			36 貸倒引当金繰入額	3,500
		6 減価償却費		884,491
		1	有形固定資産 減価償却費	810,364
			2 無形固定資産 減価償却費	74,127
		7 資産減耗費		200
			1 固定資産除却費	200
	2 営業外費用			149,902
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		129,852
			1 企業債利息	129,852
		2 雑支出		20,050
			2 その他雑支出	20,050
	3 特別損失			1,000
		4 過年度損益修正損		1,000
			1 過年度損益修正損	1,000
	9 予備費			2,000
		1 予備費		2,000
			1 予備費	2,000

出				(単位：千円)
前年度予定額	比較増減額	備	考	
2,380	△1,720	・電算業務委託料		
9,292	△382	・施設借上料	8,360	
		・器具・機材借上料	550	
10	△9	・器具修繕費		
3,229	△658	・下水道協会負担金	178	
		・人件費負担金	2,343	
		・荒川左岸北部流域下水道事業推進協議会負担金	50	
10	△10			
120	△30	・研修負担金		
3,500	0			
874,000	10,491			
802,000	8,364	・建物減価償却費	16,041	
		・構築物減価償却費	737,310	
		・機械及び装置減価償却費	56,968	
		・車両運搬具減価償却費	45	
72,000	2,127	・流域下水道施設利用権減価償却費		
0	200			
0	200	・構築物除却費		
128,050	21,852			
128,000	1,852			
128,000	1,852	・公共下水道事業債利息	109,757	
		・流域下水道事業債利息	20,095	
50	20,000			
50	20,000	・特定収入に係る消費税及び地方消費税等		
1,000	0			
1,000	0			
1,000	0	・下水道使用料還付金		
1,000	1,000			
1,000	1,000			
1,000	1,000			

(2) 資本的收入及び支出

収				
款	項	目	節	本年度予定額
1 資本的收入				1, 076, 088
	1 企業債			728, 500
		1 建設改良費企業債		628, 500
			1 公共下水道事業債	508, 700
		2 流域下水道事業債		119, 800
		2 資本費平準化債		100, 000
		1 資本費平準化債		100, 000
	3 国庫(県)補助金			221, 800
		1 国庫補助金		221, 800
			1 国庫補助金	221, 800
	4 貸付金償還金			163
		1 貸付金償還金		163
			1 貸付金償還金	163
	6 負担金等			11, 358
		1 受益者負担金		11, 357
			1 受益者負担金	11, 357
		2 下水道事業協力金		1
			1 下水道事業協力金	1
	8 他会計出資金			114, 267
		1 他会計出資金		114, 267
			1 他会計出資金	114, 267

入			(単位：千円)
前年度予定額	比較増減額	備	考
910, 425	165, 663		
613, 000	115, 500		
613, 000	15, 500		
398, 900	109, 800		
214, 100	△94, 300		
0	100, 000		
0	100, 000		
115, 794	106, 006		
115, 794	106, 006		
115, 794	106, 006	・社会資本整備総合交付金	
273	△110		
273	△110		
273	△110	・排水設備改造資金貸付金償還元金収入	
11, 358	0		
11, 357	0		
11, 357	0		
1	0		
1	0		
170, 000	△55, 733		
170, 000	△55, 733		
170, 000	△55, 733	・一般会計繰入金	

支				
款	項	目	節	本年度予定額
1 資本的支出	1 建設改良費			1,712,079
	1 建設改良費			909,517
	1 建設改良費			789,654
	2 給料			20,781
	3 手当			11,067
	4 賞与引当金繰入額			3,183
	6 法定福利費			6,598
	7 法定福利費繰入額			659
	10 旅費			77
	12 被服費			43
	13 備用品費			200
	17 委託料			135,853
	19 使用料及び賃借料			1,842
	26 工事請負費			605,152
	27 補償金			3,000
	35 研修費			199
	41 補助金			1,000
	2 流域下水道建設負担金			119,863
	1 流域下水道建設負担金			119,863
	3 企業債償還金			801,062
	1 建設改良企業債償還金			801,062
	1 公共下水道事業債元金償還金			745,587
	2 流域下水道事業債元金償還金			55,475
	6 貸付金			1,500
	1 貸付金			1,500
	1 貸付金			1,500

出				(単位：千円)
前年度予定額	比較増減額	備	考	
1,623,788	88,291			
803,288	106,229			
589,153	200,501			
22,000	△1,219	・職員給 5人分		
11,850	△783	・時間外手当	600	
		・その他手当	10,467	
3,000	183			
6,600	△2	・市町村職員共済組合負担金		
600	59			
39	38	・普通旅費		
0	43	・職員貸与被服費		
200	0	・作業用品費等		
120,000	15,853	・調査測量設計委託料等		
572	1,270	・システム借上料		
420,000	185,152	・幹枝線工事請負費	446,400	
		・機器等設置工事請負費	158,752	
3,000	0	・ガス・水道管等移設補償料	2,000	
		・工作物影響補償料	1,000	
292	△93	・研修負担金		
1,000	0	・下水道取付管工事補助金		
214,135	△94,272			
214,135	△94,272	・荒川左岸北部流域下水道建設負担金		
819,000	△17,938			
819,000	△17,938			
762,000	△16,413			
57,000	△1,525			
1,500	0			
1,500	0			
1,500	0	・排水設備改造資金貸付金		